



変化の兆しをみせる国内液晶ディスプレイ業界

液晶ディスプレイ（以下LCD（注1））が高い成長を続けるなか、国内LCD業界に経営戦略の転換を図る動きがみられ、注目されています。

液晶とは、液体と結晶の中間の状態、すなわち、液体でありながら固体のような振る舞いもする物質のことで、電気的な刺激を与えると光の透過率（注2）が変化するという特性を持っています。このような液晶の特性を応用した表示装置がLCDです。

これまでディスプレイの中心的な存在はCRT（注3）と呼ばれるブラウン管によるモニターでしたが、CRTは巨大な真空管の後ろから電子を発射する構造であるため、高電圧が必要となるほか、画面のサイズが大きくなるほど、重量が大きく、奥行きが深くなるという問題を抱えています。一方、LCDはCRTと比較して、低電圧動作が可能となるほか、軽量化、薄型化できるという特長を有しているため、携帯性・省スペース性に優れています。

このため、LCDは1973年に電卓の表示部分として商品化されて以降急速に技術開発が進み、現在ではノートパソコンや携帯電話といった情報機器などに組み込まれるようになり、2000年のLCDの世界の市場規模は2兆円に達しています。今後を展望しても、デスクトップパソコンモニターや液晶テレビなどCRTの代替を中心にLCDの用途拡大が進み、更に市場は拡大する見通しです。

しかしながら、次の点から国内LCDメーカーの収益動向は楽観的にみることはできません。

第1に、コスト競争力に勝る韓国・台湾メーカーの急成長です。数年前までLCDは日本メーカーによる寡占の状態が続いていましたが、近年、日本メーカーが大型の投資に対して逡巡している間に、一貫して間断なく大規模な設備投資を進めてきた韓国・台湾のメーカーが躍進し、現在、パソコン用大型LCDの分野では、韓国・台湾メーカーが世界シェアの上位3位を占めるまでになっています。

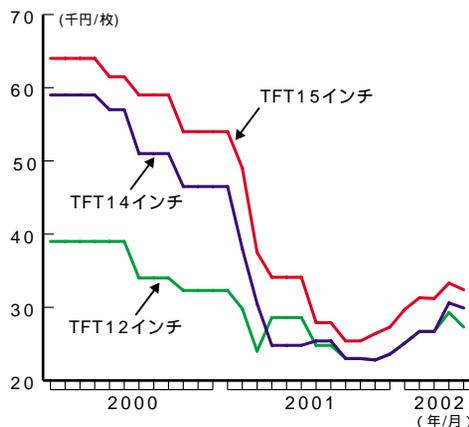
第2に、大幅な市況の変動です。LCDは半導体メモリと同様に情報機器に組み込まれる部品という位置付けであるため、市況の変動

（注1）Liquid Crystal Display の略。

（注2）液晶の中を光が通る割合のこと。

（注3）陰極線管、いわゆるブラウン管のこと。Cathode-Ray Tube の略。

図表1 LCD市況推移



図表1
日経商品情報を基に三重銀総研作成。

による業績の浮沈は避けがたいものとみられます。足下の市況は回復傾向にあります。現在建設中の韓国・台湾メーカーの大型設備が本格稼働する2003年頃には再び供給過剰になるとの見方もあります。

第3に、PDP(注4)、有機EL(注5)など他のディスプレイとの競合です。PDPは、特殊なガスに電圧をかけ、プラズマ放電を起こしてガスを発光させる仕組みを用いた表示装置で、大画面ディスプレイに向いています。このため、薄型ディスプレイとしては、これまで30型以下はLCD、40型以上はPDPが主に利用されるとみられていました。しかし、最近になって32型のPDPテレビが発売されるなど従来の棲み分けの構図が崩れ、一部の商品ではLCDとPDPでマーケットの争奪戦になる可能性が出てきています。

また有機ELは、電圧を加えると蛍光を発する物質を利用した表示装置で、LCDと比較して、明るく、応答速度が速い、といった特長を持っています。一方で、劣化しやすく寿命が短い、特定の色を出すのが難しい、などの問題を抱えています。技術開発が急速に進んでおり、実用化に向けた取り組みが加速しています。

こうした状況の下、国内LCDメーカーの中には、事業の立て直しのため、巨額の設備投資負担を軽減するとともに技術開発力を強化するため、業務提携や事業統合など合従連衡を進める、韓国、台湾のメーカーが得意とするパソコン用LCDから、医療機器の高性能モニターなど付加価値の高いLCDへ移行する、といった戦略を取る企業も出てきています。

半導体メモリーDRAMの二の舞にならないためにも、単なるコスト競争となる汎用品に傾注せず、技術開発力を強化し、高付加価値化を進めるとともに、キーテクノロジーの流出を防ぐことが、激しい国際競争に打ち勝つためのポイントになるとみられ、今後の各社の取り組みが注目されます。(2002.6.14)

福田 将之

(注4) Plasma Display Panel の略。
(注5) Electro Luminescence の略。

図表2 LCD事業に関する各社の取り組み

企業名	取り組み
シャープ	LCD事業に経営資源を集中。あらゆるLCDを手掛ける一方で、高付加価値製品へも注力。国内工場を新設し、他社の追随を許さない技術開発力を構築。
東芝・松下	LCD事業を統合し、新会社「東芝松下ディスプレイテクノロジー」を設立。開発、生産、販売部門を移管。
富士通	LCD事業を分社。汎用製品を縮小し、高性能パソコンや医療機器などの高付加価値製品に特化。
NEC・カシオ	中小型TFTカラー液晶に関して、商品企画、開発、生産にわたって提携。開発リソースと生産能力を相互に融通・補完。
日立	ディスプレイ事業を分社化し、開発から販売までの全ての部門を集約。ブラウン管事業から撤退し、TFT液晶に経営資源を集中。

図表2
各種新聞記事および各社ホームページ情報をもとに三重総研作成。